

<2006～2007年度調査研究関係委員会活動報告会>

文教施設委員会

委員長 安岡正人

2008年3月19日（水）

【説明内容】

1. 本委員会の組織図
 - 委託 新教育システム開発プログラム小委員会
2. 本委員会の本年度活動成果報告
3. 小委員会研究活動報告

文教施設委員会

安岡正人（委員長、東京理科大学教授）

本委員会は、昭和26年設置した学校建築委員会として発足し、文部省教育施設部（当時：現在は文部科学省）をはじめ、地方自治体等の公立学校の設計計画にかかわる計画標準作成等文教施設改善の委託調査研究・実施指導を行ってきた。

1998年に文教施設委員会に改称された。

以下、研究活動について報告する。

- 1) 義務教育諸学校の適正規模と公立学校施設のあり方に関する調査研究

文部科学省初等中等教育局

平成18年6月29日～平成20年3月31日

1. 調査研究テーマ設定の背景・問題意識

近年、中央教育審議会答申で「義務教育の構造改革」が示された。地方分権の進展や民間活力に伴い、公立義務教育諸学校についても、一定の水準以上の教育が保障できれば、教育手法等については地域や各学校の主体的判断が尊重されることが考えられる。

他方、個々の児童生徒にとって就学機会は一度しかなく、しかも義務教育である以上、機会均等の原則は維持されなければならない。インプットの条件整備とアウトプット時の最終保障は不可欠である。

特にインプットの条件整備はスタートラインを公平なものとするためにも重要である。

また、近年では過疎化や急速な少子化、学校施設の老朽化(耐震補強対策も含む)など背景に、各地で学校統廃合計画も含めて学校教育のあり方について議論がなされている。

一方、国、地方の財政状況は厳しさを増しており、限られた資源の最適な配分についても強く求められている。

したがってこうした社会の変化を踏まえつつ、どのような地域であっても一定の水準以上の教育活動を保障し、児童生徒の心身の発達を促すような教育環境の整備のあり方を改めて検討する必要がある。

特に条件整備の中でも重要な学校施設について、現行ではその適正規模を12から18学級としているが、相当数の学校がその規模に該当していないことの背景から、改めて適正な標準規模の有無等について多角的な調査・分析を進めることが必要であるとの問題意識からテーマが設定された。

2. 調査研究の実施方法(効果測定等の方法)

適正規模研究にあたり、学校規模の実態を多角的に把握する必要から学校基本調査データを基に、実体としての学校規模、クラス規模の分布状況、クラス数の変動と安定度、教員数と学校規模等を明らかにすることを第一の調査課題とした。

一方、初年度は小学校を中心に、児童数規模による教育・生活環境がどのように施設規模や計画に影響するかを主眼に調査し、規模の視点からみた教育の可能性について幾つかの知見を得ることができたので、今年度は教育指導体制(教科担任制)の異なる中学校を中心に同様な全国実態調査を行い、学校種別からみた学校規模と施設計画の課題と解決すべき知見を明らかにすることを第二の調査課題とした。

また、教育の自由を理念に学校規模の標準を我が国より小さな規模で運営しているオランダの小学校実例を調査し、コンパクトスクールの概念構築の参考資料を得ることを第三の調査課題と設定した。

上記から得られた知見をもとに、コンパクトスクール概念を構築し、特に、規模の小さな学校(大規模な場合も)が抱える克服すべき課題や規模変動への対応、小中一貫等いくつかのモデルをプロジェクト提案することとした。

3. 調査研究の成果

研究初年度の昨年は、クラス規模による学校規模計画について課題の所在点を多角的に論議し、小学校を中心に幾つかの知見を得た。

今年度は中学校を中心に更に実態面から調査を重ね、学校の運営方式のあり方や学校規模による施設計画のあり方について以下の成果を得ることができた。

- ①まず、学校規模から想起される今日的課題を少子化社会における地域との関連から適正規模を考え、まちづくりの視点、地域施設の視点、既存施設を有効利用しながら整備する視点、規模に応じた教室周りの整備の視点、教職員定数と学校規模の視点等から整理した。

②統計による学校規模の実態から、小学校の特性、中学校の特性を明らかにし規模にかかわる課題を明らかにした。特に小学校では自治体の人口規模でまとめてみると大都市、中都市、地方小都市、過疎地の四つのグループにその特徴がみられ、学年のクラス数に注目すると、低学年における少人数学級の導入傾向や地方中都市以上の自治体ではクラス数に変動するタイプが6割強を占め、安定した学年構成が取りにくいこと。クラス当たりの児童数は中都市以上では31～40人/クラスが過半数を占めるが、過疎地では10人/クラス以下が39%占め、特に人口規模の小さな自治体では少人数学級化が顕著で、今後教室サイズの再検討が求められる。学校規模とクラス規模との関係では、中都市以上の自治体では学校規模が大きくなるにつれクラスの平均人数が増加する傾向にあるなどがわかった。

一方、施設面積規模については、これまでの基準面積の推移、新改築における整備状況、面積基準の意味と課題、学級数を基礎とした面積基準の課題、学級人数と教室サイズ、教室まわりの構成方法等から実態と課題を明らかにした。

- ③事例調査からみた規模に関する課題については、規模の縮減に伴う現状の使われ方と施設計画の課題を普通教室の面積（クラス人数の変動・減少、机の配置・大きさ、教育の弾力化、）、教室数やクラス配置（クラス数変動への対応、教員配当）、特別教室・OSの評価を通して学校規模に応じた計画的見直しが必要であることを明らかにした。
- また、中学校については運営方式における評価と面積基準、生徒数変動への対応、教育の弾力化、集団編成に対する対応等から施設計画の課題を明らかにした。

- ④今日まで適正規模(12から18学級)に近づけるための手法として学校の統廃合が行われてきたがその成果と課題について現代的な課題として取りまとめた。
一方、実態調査から小規模校の取組のメリットとデメリットを整理し、今後の小規模校のあり方の視点を明らかにした。特に過疎地・離島などでは学校がなくなれば地域が崩壊する危機に直面するので、子育て支援やまちづくり、むらづくりの観点からも小規模学校の存続策とそのための新しい学校づくり施設計画が必要であることを提起した。
- ⑤コンパクトスクールについてその基本的な考え方、オランダ等の事例からみたコンパクトスクールの紹介、モデルコンセプトによる施設計画プランを提示した。
- ⑥資料編として調査した報告書をキーワード分類しまとめた。

コンパクトスクールのモデルプラン-1

小規模小中一貫校のモデル設計

みなかみ町立統合小中学校を例として

○設計条件

- ・ 児童・生徒数 学年31人から45人
- ・ 学年1又は2クラス
- ・ 合計300人～400人程度の小中一貫校
 - ・カリキュラム 4－3－2を想定

○施設条件

- ・ 校舎(小中一体型) 屋内運動場(小・中)
- ・ 武道場 プール(25m)
- ・ 駐車場50台

○テーマ

- ・学級担任制から教科担任制へスムーズな移行
- ・積極的な小中施設の共用化(管理 特別教室)
- ・学年40人前後で1クラスでも2クラスでも運用可能な学年ユニットの提案
- ・コンパクトな空間モデル→単学級の小中補助基準面積合計で可能
 - ・校舎の補助基準面積(m^2) 温暖地
 - 特別支援学級なし

コンパクトスクールのモデルプラン-4

	学年単学級		学年2クラス	
	割増なし	割増あり	割増なし	割増あり
小学校	2,468	2,912	3,881	4,580
中学校	2,150	2,376	3,181	3,515
計	4,618	5,288	7,062	8,095
割合	100として	115	153	175

コンパクトスクールのモデルプラン-5

※小学校割増 多目的教室 少人数授業 18%
中学校割増 多目的教室 少人数授業 10.5%
試設計床面積 1階 3565m² 2階 1680m²
合計 5245m² (単学級の割増ありに等しい)

・ 配慮事項

管理諸室特に職員室は小中が共存できる場所とする

全員が同時に食事ができるランチルームの設置

コンパクトスクールのモデルプラン-6

- ・ 学級数の変動にも一人当たりの教室面積が
大きく変動しない工夫

(概ね一人当たり3~4m²をめざす)

1,2年生対応 30人学級

従来 30人で3.2m² 31人で6.2m²

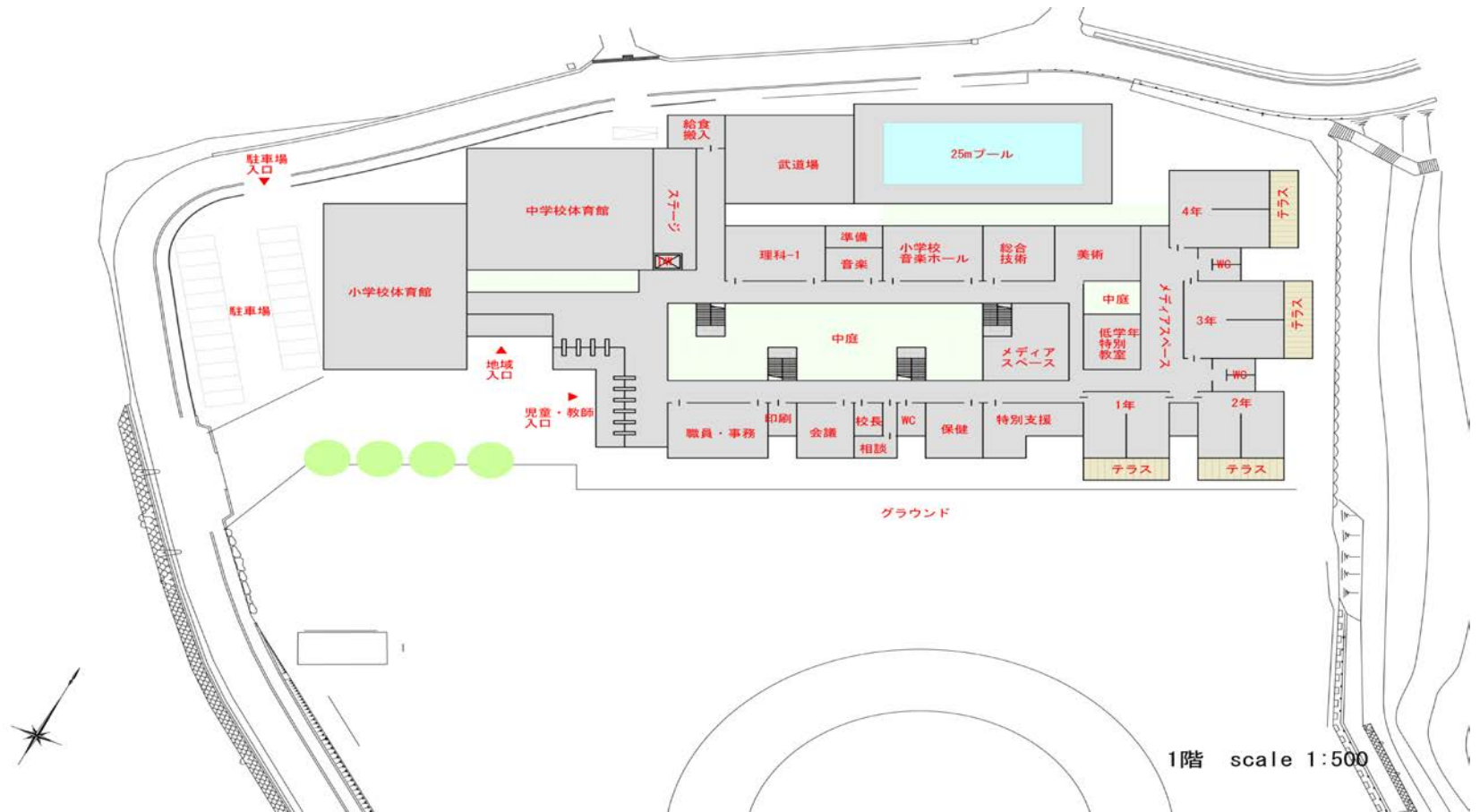
今回 30人で3.9m² 31人で3.8m²

- ・ 3~7年生 40人学級

従来 40人で2.4m² 41人で4.7m²

今回 40人で4.1m² 41人で4.0m²

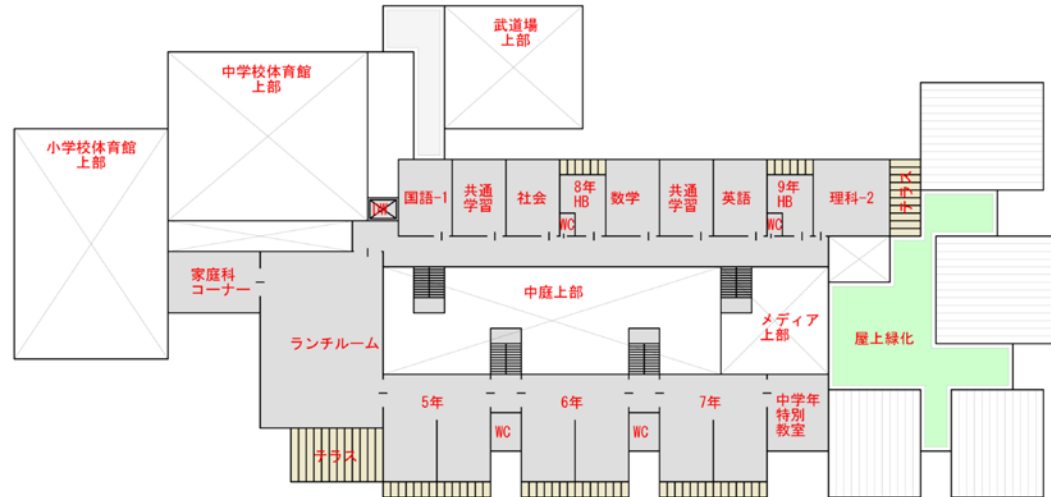
コンパクトスクール 1階平面図



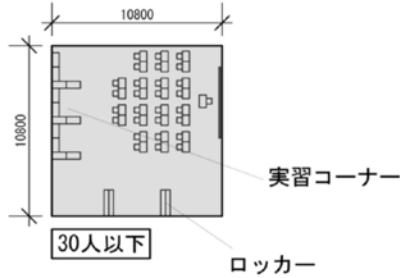
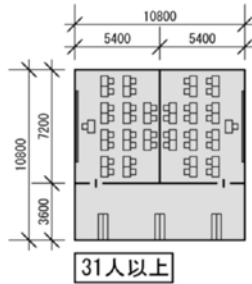
2階平面図

面積表

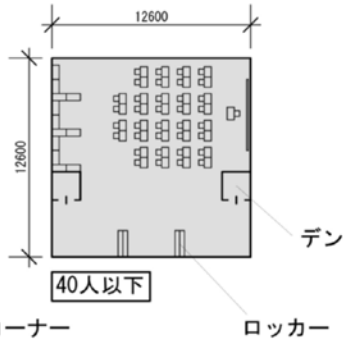
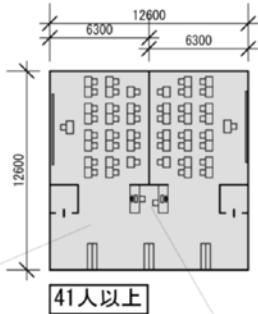
	室名	面積		
1階	小学校体育館	486	m2	
	中学校体育館	463	m2	
	武道場	233.28	m2	
	ステージ	106.92	m2	
	25mプール	524.88	m2	
	職員・事務	113.4	m2	
	印刷	19.44	m2	
	校長	19.44	m2	
	相談	29.16	m2	
	保健	64.8	m2	
	会議	64.8	m2	
	給食搬入	38.88	m2	
	1年	116.64	m2	
	2年	116.64	m2	
	3年	158.76	m2	
	4年	158.76	m2	
	特別支援	87.48	m2	
	メディアスペース	336.96	m2	
	理科-1	113.4	m2	
	準備	25.92	m2	
	音楽	38.88	m2	
	音楽ホール	113.4	m2	
	総合技術	81	m2	
	美術	97.2	m2	
	低学年特別教室	64.8	m2	
	WC	77.76	m2	
	廊下・階段・エントランスその他	965.52	m2	
	1階 小計	4717.12	m2	
	2階	ランチルーム	298.08	m2
		5年	158.76	m2
		6年	158.76	m2
		7年	158.76	m2
		HB8	34.02	m2
HB9		34.02	m2	
国語-1		56.7	m2	
社会		56.7	m2	
数学		56.7	m2	
英語		56.7	m2	
理科-2		81	m2	
家庭科コーナー		77.76	m2	
共通学習		56.7	m2	
共通学習		56.7	m2	
中学年特別教室		64.8	m2	
WC		42.12	m2	
廊下その他		236.52	m2	
2階 小計	1684.8	m2		
合計	6401.92	m2		



クラスルーム



1. 2年生対応 30人学級
3. 89m²/人 (30人)

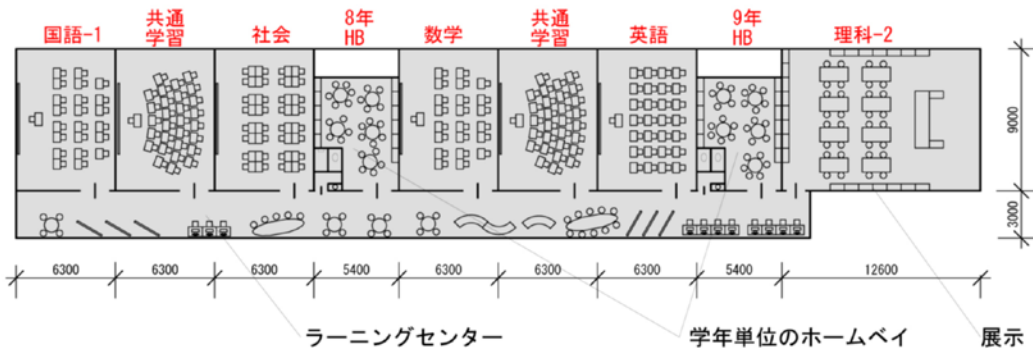


3~7年生対応 オープンスタイル
3. 97m²/人 (40人)

オープンスペース

教師コーナー

ロッカー



8. 9年生対応 教科教室型

ホームベイ
0. 85m²/人 (40人)

ラーニングセンター

学年単位のホームベイ

展示

scale 1:400

水上モデル

